

## 平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン  
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 寺井和彦  
 (氏名) 星川征仁

TEL 03-5259-5300

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	55	31.8	△11	—	△9	—	3	△0.7
28年1月期第1四半期	41	△2.6	4	1,191.0	4	977.4	3	—

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 1百万円 (△53.4%) 28年1月期第1四半期 3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	1.24	—
28年1月期第1四半期	1.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第1四半期	1,011	978	96.7	363.62
28年1月期	1,028	976	95.0	363.03

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 978百万円 28年1月期 976百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期1Q	2,691,000 株	28年1月期	2,691,000 株
29年1月期1Q	— 株	28年1月期	— 株
29年1月期1Q	2,691,000 株	28年1月期1Q	2,691,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上並びに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年2月1日～平成28年4月30日）における我が国経済は、各種経済政策により緩やかな景気回復傾向にあるものの、米国の利上げ、原油安、中国経済の低迷など世界経済の影響により、為替や株価の変動が激しくなるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」、ネットワークアクセスの高速化技術を利用した「FastConnector」、画像処理技術を応用した「ImageReporter」、画像共有ソフト「CorporateCast」などの主要プロダクトの販売推進をおこなうとともに、上記プロダクトの顧客向けカスタマイズを中心としたシステム開発を進めてまいりました。

また、ロボット産業の拡大とともに重要性が見直されつつある「音声認識」の精度向上に寄与する新商材として、ノイズ除去技術を利用した「NOIZNON」を活用し、新規マーケット獲得を目指してまいりました。

さらに、本業活性化のため子会社のDDインベストメントによる調査業務に基づき新規事業案件の発掘をおこなっております。

体制面におきましては、収益力向上のための基礎的な業務能力強化に注力するとともに、内部管理体制を見なおしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高55,156千円（同年同四半期比31.8%増）、営業損失11,093千円（前年同期は営業利益4,724千円）、経常損失9,175千円（前年同期は経常利益4,642千円）となりましたが、投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益3,343千円（同年同四半期比0.7%減）となりました。

## (ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」が、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」の委託先として採択され、山形県高島町にて何処でも誰でも簡単に仕事ができる環境を創出する運用環境の構築と実証を完了いたしました。

今回の実証事業で作成した運用系ソフトウェア資産を活用し、地方創生に役立てるよう他地域への展開を行うべく活動しております。

ネットワークアクセス高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいては、既存顧客の拡大と新バージョンの受注を確保する活動に注力しております。

超解像の画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズにおいては、防犯カメラ映像などの画像解析ニーズの高まりを見せている事もあり、警察および地方検察庁向けの拡大営業とともに自社内で同技術を活用した画像解析サービスを開始いたしました。企業内動画共有ソリューション「CorporateCAST」においては、大手広告代理店向けに納入したシステムのカスタマイズ業務を継続して受注しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 52,818千円（同年同四半期比37.2%増）、セグメント利益（営業利益）4,652千円（同年同四半期比75.3%減）となりました。

## (自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸し、満室の状態となっております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 2,338千円（前年同四半期比30.2%減）、セグメント利益（営業利益）310千円（前年同四半期比88.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,011,719千円（前連結会計年度末と比べ16,436千円減）となりました。

流動資産は、632,052千円（前連結会計年度末と比べ23,945千円増）となりました。これは主に現金及び預金が551,595千円（前連結会計年度と比べ8,404千円増）、たな卸資産が550千円（前連結会計年度末と比べ10,139千円減）となりましたが、その他が64,014千円（前連結会計年度末と比べ34,071千円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は、379,666千円（前連結会計年度末と比べ40,381千円減）となりました。これは主に投資その他の資産が176,171千円（前連結会計年度末と比べ56,927千円減）となったこと等によるものであります。

流動負債は、27,058千円（前連結会計年度末と比べ17,291千円減）となりました。これは主に前受金が16,135千円（前連結会計年度末と比べ20,434千円減）となったことによるものであります。

固定負債は、6,167千円（前連結会計年度末と比べ724千円減）となりました。

純資産は、978,493千円（前連結会計年度末と比べ1,579千円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは売上並び費用に関して短期的な変動要素が多いため四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,190	551,595
受取手形及び売掛金	24,700	16,052
仕掛品	10,127	—
原材料及び貯蔵品	562	550
その他	29,943	64,014
貸倒引当金	△417	△160
流動資産合計	608,107	632,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	△5,042	△5,333
建物及び構築物（純額）	21,284	20,992
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	△1,375	△1,375
工具、器具及び備品（純額）	0	—
土地	155,646	155,646
その他	519	19,527
有形固定資産合計	177,449	196,166
無形固定資産		
ソフトウェア	7,058	6,438
その他	2,441	890
無形固定資産合計	9,499	7,329
投資その他の資産		
投資有価証券	78,042	67,543
デリバティブ債権	51,980	—
差入保証金	3,360	3,360
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	—	5,833
長期貸付金	4,044	3,760
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△162,377	△162,374
投資その他の資産合計	233,098	176,171
固定資産合計	420,048	379,666
資産合計	1,028,155	1,011,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	810
未払金	1,913	3,537
未払法人税等	547	1,164
前受金	36,570	16,135
その他	4,472	5,409
流動負債合計	44,349	27,058
固定負債		
長期預り保証金	6,167	6,167
繰延税金負債	724	—
固定負債合計	6,891	6,167
負債合計	51,240	33,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	987,425	987,425
利益剰余金	△11,856	△8,512
株主資本合計	975,569	978,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	△420
その他の包括利益累計額合計	1,344	△420
純資産合計	976,914	978,493
負債純資産合計	1,028,155	1,011,719



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	41,842	55,156
売上原価	11,185	34,609
売上総利益	30,656	20,546
販売費及び一般管理費	25,932	31,640
営業利益又は営業損失(△)	4,724	△11,093
営業外収益		
受取利息	68	440
投資有価証券売却益	—	2,916
その他	1	150
営業外収益合計	70	3,507
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	151	—
デリバティブ債権売却損	—	1,589
営業外費用合計	151	1,589
経常利益又は経常損失(△)	4,642	△9,175
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,045
特別利益合計	—	13,045
税金等調整前四半期純利益	4,642	3,870
法人税、住民税及び事業税	1,276	526
法人税等合計	1,276	526
四半期純利益	3,366	3,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,366	3,343

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	3,366	3,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△1,764
その他の包括利益合計	21	△1,764
四半期包括利益	3,387	1,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,387	1,579
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	38,492	3,349	41,842	—	41,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,875	1,875	△1,875	—
計	38,492	5,225	43,718	△1,875	41,842
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	18,846	2,661	21,507	△16,783	4,724

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,783千円には、セグメント間消去1,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,983千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	52,818	2,338	55,156	—	55,156
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,649	1,649	△1,649	—
計	52,818	3,988	56,806	△1,649	55,156
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	4,652	310	4,963	△16,057	△11,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△16,057千円には、セグメント間消去1,224千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,281千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。